



平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5778-4600

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	2,261	37.4	△348	—	△767	—	△475	—
23年8月期第3四半期	1,646	△34.4	△441	—	△453	—	△548	—

(注) 包括利益 24年8月期第3四半期 △523百万円 (—%) 23年8月期第3四半期 △563百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	△4,028.01	—
23年8月期第3四半期	△5,044.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期第3四半期	1,441	278	7.9	959.45
23年8月期	1,886	706	29.4	4,739.55

(参考) 自己資本 24年8月期第3四半期 113百万円 23年8月期 554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年8月期	—	0.00	—	—	—
24年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,519	62.4	△183	—	△734	—	△437	—	△3,695.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期3Q	118,420 株	23年8月期	117,070 株
② 期末自己株式数	24年8月期3Q	0 株	23年8月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期3Q	117,949 株	23年8月期3Q	108,810 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災における復興需要や自動車消費の回復等を背景に、緩やかに回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機や円高、電力供給の制約など、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドがシフトし、スマートフォン関連市場は急速に拡大しております。平成23年度（平成23年4月から平成24年3月まで）のスマートフォンの出荷台数は2,340万台と前年比2.7倍に伸びており、さらに平成28年度には3,555万台と総出荷の83.4%まで占めると予測されています。また、スマートフォン契約者数は、平成24年3月末に2,522万件（携帯電話の総契約数の22.5%）、平成29年3月末には8,119万件（同67.3%）まで増加することが予測されています。（株）MM総研〔東京・港〕

このような状況の下、当社グループでは、ミドルウェア事業においてAndroid搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、市場成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスやソリューションの開発・提供を推進してまいりました。

これにより、ビジネスリスクの分散と中長期的な成長を目的とした携帯電話の出荷台数に依存しないレベニューシェアを得るビジネスモデルの確立や携帯電話以外のデバイスへのビジネス展開も推進しております。

同様にレベニューシェアを得るビジネスモデルとして、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）ではEC事業を展開しております。EC市場の成長に伴い関連ソリューションへの需要が高まる中、主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービスを提供しており、順調に顧客数及び顧客規模が拡大し、当社グループの収益の柱へと成長しております。

利益面につきましては、EC事業が順調に売上規模を拡大し収益が向上しておりますが、ミドルウェア事業においては、スマートフォン向け事業の強化を図っているものの、フィーチャーフォン向けライセンス等の売上減少を補完するには至らず、スマートフォン向けサービス拡充による運営コストや固定費の負担が大きく、当第3四半期連結累計期間においては営業損失348百万円を計上いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンター株式会社（以下、「GMOゲームセンター」という）にて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては現在投資の段階であることから、持分法による投資損失402百万円を営業外費用として計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,261百万円（前年同期比37.4%増）、営業損失は348百万円（前年同期は営業損失441百万円）、経常損失は767百万円（前年同期は経常損失453百万円）、四半期純損失は475百万円（前年同期は四半期純損失548百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ミドルウェア事業）

当第3四半期連結累計期間においては、Android搭載スマートフォン向けのサービス及びソリューションを積極的に展開してまいりました。国内で展開しているきせかえサービス「きせかえtouch」（*1）や「Samsung Apps」を通じてグローバル向けに展開している「Flick'n Change」については、Android搭載スマートフォン向けにコンテンツやサービスの充実を図っており、ユーザー数及びアプリダウンロード数は増加しております。

また、当社では、スマートフォン市場の成長に伴い、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、その周辺ソリューションのニーズが高まる中、Android搭載端末向けソリューションとして、

「Multi-package Installer for Android」（*2）や「Acrodea Rights Guard」（*3）の提供を行っております。コンテンツプロバイダー様向けに、Android端末で音楽やゲーム、映像等、コンテンツの著作権保護を行うDRM（Digital Rights Management）ソリューション「Acrodea Rights Guard」においては、平成23年9月より株式会社ヤマハミュージックメディアの「Android向け着メロ・着うた®配信ソリューション」向けに強固な暗号によるコンテンツ保護システムとしてライセンス提供するなど、採用実績を増やしております。

さらに、当社では、ソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の急速な成長を背景に、ソーシャルアプリを開発し、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）向けに、サービスを開始しております。平成23年12月より新たに開始したソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、現在フィーチャーフォン及びスマートフォン向けに展開しユーザー数を増やしております。

当社連結子会社であるAcrodea Korea, Inc.においては、当社グループの開発拠点として、主にスマートフォン向けの受託開発を行うとともに、新規ビジネスの開拓を行っております。

また、持分法適用関連会社GMOゲームセンターが行うスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、Android搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」を平成22年11月に株式会社GMOインターネットと共同で開始以来、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめさまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信し、タイトル数・アプリダウンロード数を増やしております。また、会員数は月100万を超えるペースで順調に拡大してお

り、平成24年12月末の1,800万人の目標に向け推進しております。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は659百万円（前年同期比41.4%減）、営業損失は454百万円（前年同期は営業損失368百万円）となりました。

（メディア事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、コンテンツプロバイダーとして、「きせかえtouch」をプラットフォームとした「きせかえテーマストア」の展開を行い、きせかえコンテンツの販売を行っております。

以上の結果、メディア事業における売上高は0.7百万円（前年同期比79.1%減）、営業損失は0.2百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

（EC事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」（*4）を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移し、業容を拡大しております。複数の新規サイトの立ち上げ・運営支援の開始や既存サイトの売上拡大により、商品取扱量が増え、順調に収益が向上しております。顧客数は前期末時点から倍増し、平成24年5月31日現在12社にご利用いただき、25サイト、49ブランドのバックヤード支援を行っております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、さらなる売上拡大に努め、利益向上を図ってまいります。また、昨年10月に譲り受けたインターネット通信販売に関する一部事業により、AMSが運営する通販サイトにおける売上高は509百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は1,602百万円（前年同期比210.1%増）、営業利益は106百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。

（注）当社グループの製品の概要について

*1. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロワー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

*2. 「Multi-package Installer for Android」

Android 搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

*3. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

*4. 「EXREGZIO」（エグレジオ）

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ445百万円減の1,441百万円となりました。流動資産は、売掛金の増加等により89百万円増加し、556百万円となりました。固定資産は、投資有価証券及び長期貸付金の減少等により、534百万円減少し、884百万円となりました。負債は、未払金の減少及び借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、1,162百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ427百万円減少し、278百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年4月13日に公表しました通期の業績予想（連結・個別）に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失618百万円、当期純損失804百万円を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失348百万円、四半期純損失475百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化に対応すべく早急に対策を講じる必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。

当社は、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から平成24年5月までの期間に29百万円を調達し、運転資金等に充当しております。また、当社連結子会社であるAMSにおいては、平成24年2月29日に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施し、財務健全化を図っております。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

しかしながら、スマートフォン向け事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権の行使による資金調達は、将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,993	209,630
受取手形及び売掛金	174,370	240,792
営業未収入金	33,414	29,646
商品及び製品	—	3,369
仕掛品	17,397	25,142
前払費用	14,562	16,733
その他	12,927	31,899
貸倒引当金	△890	△1,105
流動資産合計	466,774	556,110
固定資産		
有形固定資産	50,578	78,395
無形固定資産		
ソフトウェア	768,991	538,128
ソフトウェア仮勘定	63,618	146,613
その他	13	13
無形固定資産合計	832,623	684,755
投資その他の資産		
投資有価証券	402,049	0
長期貸付金	375,000	—
長期未収入金	101,903	63,901
その他	117,184	122,481
貸倒引当金	△460,070	△64,621
投資その他の資産合計	536,067	121,761
固定資産合計	1,419,269	884,912
資産合計	1,886,043	1,441,022
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,673	58,949
短期借入金	566,044	439,000
未払金	332,889	311,358
未払法人税等	10,749	10,454
事業再編損失引当金	43,416	—
引当金	—	5,301
その他	135,922	136,800
流動負債合計	1,148,695	961,864
固定負債		
退職給付引当金	31,106	38,484
持分法適用に伴う負債	—	162,323
固定負債合計	31,106	200,808
負債合計	1,179,802	1,162,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,794	2,635,259
資本剰余金	2,483,994	2,499,459
利益剰余金	△4,493,939	△4,969,038
株主資本合計	609,849	165,680
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△54,989	△52,061
その他の包括利益累計額合計	△54,989	△52,061
新株予約権	17,434	16,146
少数株主持分	133,947	148,584
純資産合計	706,241	278,349
負債純資産合計	1,886,043	1,441,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,646,287	2,261,812
売上原価	1,176,090	1,881,140
売上総利益	470,197	380,672
販売費及び一般管理費	912,177	728,724
営業損失(△)	△441,980	△348,052
営業外収益		
受取利息	5,187	1,677
受取保険金	—	15,000
為替差益	194	—
その他	1,266	485
営業外収益合計	6,648	17,162
営業外費用		
支払利息	11,869	9,736
為替差損	—	6,835
株式交付費	2,851	3,808
持分法による投資損失	—	402,449
貸倒引当金繰入額	720	—
その他	2,791	13,355
営業外費用合計	18,232	436,184
経常損失(△)	△453,563	△767,074
特別利益		
持分変動利益	—	234,325
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	—	38,673
その他	9,537	2,507
特別利益合計	9,547	275,506
特別損失		
固定資産除却損	7,726	72
事務所移転費用	—	30,960
投資有価証券評価損	22,742	13,757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	—
課徴金	78,149	—
その他	700	—
特別損失合計	113,019	44,790
税金等調整前四半期純損失(△)	△557,034	△536,358
法人税、住民税及び事業税	4,685	5,241
法人税等還付税額	—	△20,929
法人税等合計	4,685	△15,687
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△561,720	△520,671
少数株主損失(△)	△12,825	△45,571
四半期純損失(△)	△548,895	△475,099

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△561,720	△520,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,450	△3,000
その他の包括利益合計	△1,450	△3,000
四半期包括利益	△563,171	△523,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△550,362	△472,171
少数株主に係る四半期包括利益	△12,808	△51,500

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失348,052千円、四半期純損失475,099千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、スマートフォン向け事業やEC事業の拡大への取り組みをはじめ、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図るとともに、製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

①スマートフォン向け事業への迅速なシフト

当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しを図っております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤルティによるビジネスモデルから転換し、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるビジネスモデルの確立を目指して、スマートフォン向け事業及びEC事業の展開に経営資源を集中させ各種サービス対応を進めております。

当社グループが国内外にて展開しているAndroid搭載スマートフォン向けきせかえサービス「きせかえtouch」は、コンテンツ数を増やしより魅力的なサービスの提供に努め、ユーザー数及びアプリダウンロード数を継続的に増やしております。また、Android搭載スマートフォン向けのソリューションとして、「Multi-package Installer for Android」や、コンテンツの著作権保護を行うDRMソリューション「Acrodea Rights Guard」をコンテンツプロバイダー等に提供しており、顧客獲得に努めております。

また、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス向けにゲームの提供を開始しており、ソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」はフィーチャーフォン及びスマートフォンにて展開し、展開市場を拡げております。

GMOインターネット株式会社との共同新設分割により設立した合弁会社GMOゲームセンター株式会社においては、スマートフォンゲームプラットフォーム事業を共同で展開しております。両社の経営資源を統合し、投資負担の軽減を図ると同時に、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図っております。

②EC事業の拡大

当社連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、顧客数は前期末時点から倍増し、平成24年5月31日現在12社にご利用いただき、25サイト、49ブランドのバックヤード支援を行っております。商品取扱量の増加に伴い、順調に収益性が向上し、当第3四半期連結累計期間においては営業利益106,696千円を計上し、継続的に黒字を達成しております。引き続きサービスの向上を図り、新規顧客の獲得を推進し、更なる売上拡大に努めてまいります。

③コスト管理

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェアのライセンス事業は大幅に縮小し、経営資源をスマートフォン向け事業やEC事業に集中させております。販売管理費につきましては、平成24年5月に本社移転し事務所賃料の削減を図るとともに、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、製造原価につきましては、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。

また、人件費につきましては、給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成したときに支給するとともに、役員報酬についても業績連動制を導入しております。

④財務状況の改善

当社は、当第3四半期連結累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、運転資金を調達し、財務状況を改善する必要があります。

また、当社の置かれた経営環境の中で安定した収益体質を構築することが最重要課題であり、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向け事業及びEC事業を強化するとともに、現在の財務状況の改善を図るため、早急に資金を調達する必要があると考えております。このため、当社は保有関係会社株式の一部売却し188,789千円を調達いたしました。また、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から平成24年5月までの期間に29,642千円を調達し、運転資金及びスマートフォン向け事業に充当しております。但し、今後の本新株予約権の行使の有無は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点において本新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありません。また、当該資金調達スキームの特性上、当社の手取額は本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の特約行使状況等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの

資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、その際には、きせかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業の開発資金のうち外注費、広告宣伝費やその他経費、並びに運転資金のその他経費の支出を調整することで対応し、引き続き財務体質の改善を図ってまいります。

当社連結子会社である株式会社AMSにおいては、平成24年2月29日に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資によって299,989千円を調達するとともに、今後、第三者への転換社債型新株予約権付社債の発行による資金調達を予定しており、財務健全化を図ってまいります。

以上のとおり、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、スマートフォン向け事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権の行使による資金調達は、将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,125,767	3,799	516,720	1,646,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,125,767	3,799	516,720	1,646,287
セグメント損失(△)	△368,730	△7,006	△66,243	△441,980

(注) セグメント損失(△)の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ミドルウェア 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	658,466	795	1,602,550	2,261,812	—	2,261,812
セグメント間の内部売上 高又は振替高	981	—	—	981	△981	—
計	659,448	795	1,602,550	2,262,794	△981	2,261,812
セグメント利益(又はセグ メント損失(△))	△454,543	△205	106,696	△348,052	—	△348,052

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高509,239千円が含まれております。

2 セグメント利益(又はセグメント損失(△))の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失(△)は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金が15,465千円、資本準備金が15,465千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,635,259千円、資本剰余金が2,499,459千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。